

第 109 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 28 年 1 月～ 3 月実施)

(平成 28 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向 (平成28年3月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,300	-98	-98	2,597	-22	-22
日 高 町	12,370	-255	-255	6,262	-54	-54
新 冠 町	5,676	-22	-22	2,719	34	34
新ひだか町	23,440	-428	-428	11,807	-96	-96
浦 河 町	12,859	-301	-301	6,770	-80	-80
様 似 町	4,584	-74	-74	2,247	1	1
え り も 町	4,959	-89	-89	2,140	0	0
広 尾 町	7,205	-101	-101	3,452	22	22
大 樹 町	5,735	-15	-15	2,651	22	22
日高・十勝地区合計	82,128	-1,383	-1,383	40,645	-173	-173
札 幌 市	1,941,127	6,478	6,478	1,029,750	11,666	11,666
江 別 市	119,008	-632	-632	55,448	285	285
石 狩 市	59,120	-154	-154	27,244	199	199
北 広 島 市	59,140	-385	-385	26,913	137	137
恵 庭 市	68,934	36	36	31,880	410	410
千 歳 市	95,413	593	593	47,176	838	838
石狩地区合計	2,342,742	5,936	5,936	1,218,411	13,535	13,535
苫 小 牧 市	173,308	-332	-332	87,022	451	451
厚 真 町	4,666	-42	-42	2,118	15	15
む か わ 町	8,680	-216	-216	4,398	-13	-13
胆振地区合計	186,654	-590	-590	93,538	453	453
営業区域合計	2,611,524	3,963	3,963	1,352,594	13,815	13,815

(資料出所：各市町村)

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません。

2. 企業倒産状況 (平成28年1~3月中)

千万円

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	1	8	-1	0
(内・新冠町~えりも町)	0	0	0	0
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	68	3,771	-14	1,320
全 国	2,144	46,634	-128	-7,654

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 28 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	873	79,213	-8.87	4.15	9.54	-0.08
月間有効求職者数	761	80,103	-7.65	-5.06	7.49	2.30
月間有効求人倍率	1.15	0.99	-0.01	0.09	0.02	-0.02

平成 28 年 2 月

月間有効求人数	945	84,756	-1.15	3.90	8.25	7.00
月間有効求職者数	853	85,189	-5.54	-5.04	12.09	6.35
月間有効求人倍率	1.11	0.99	0.05	0.08	-0.04	0.00

平成 28 年 3 月

月間有効求人数	974	89,440	-2.21	2.00	3.07	5.53
月間有効求職者数	903	91,799	-5.25	-5.31	5.86	7.76
月間有効求人倍率	1.08	0.97	0.03	0.07	-0.03	-0.02

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 28 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
127,141	2.09	1.82	53,389	-0.51	6.14

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 28 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	268	-6.62	26.42
交 換 金 額 (百万円)	250	-13.49	-14.09
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	358	19.33	33.58
交 換 金 額 (百万円)	319	-19.04	27.60
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 28 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	293	-32.18	-18.16
交 換 金 額 (百万円)	432	-7.89	35.42
不渡り手形枚数 (枚)	1	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	8	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件数	前年同期比	前四半期比
当金庫管内	28/1～28/3月中の申請	15	-8	1
(新ひだか町～広尾町)	27/4～28/3月迄の累計	104	-18	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報

平成28年1月中

	本年			平年偏差・平年比		
	気温(℃)	降水量(mm)	日照時間	気温(℃)	降水量(%)	日照時間(%)
浦河	-2.3	25.5	122.5	0.2	69.11	87.81
広尾	-3.3	41.0	169.4	1.2	53.52	105.88

平成28年2月中

浦河	-1.4	64.0	162.1	1.0	264.34	99.88
広尾	-2.9	133.5	158.1	1.4	251.41	98.57

平成28年3月中

浦河	1.8	44.5	250.5	1.3	90.63	128.99
広尾	0.4	64.0	166.7	1.7	36.18	116.71

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成28年1～3月期(今期)の業況判断D. I. は△11.4と、前期比6.6ポイントの低下となった。3四半期連続の改善から一転、5ポイント以上の低下幅となった。収益面では、前年同期比売上額判断D. I. が△8.7と同4.9ポイント低下、収益の判断D. I. は△10.6と同4.4ポイント低下した。販売価格判断D. I. は、△2.6と、4.1ポイント低下した。人手過不足判断D. I. は△17.4と、マイナス幅が1.5ポイント縮小し人手不足感がやや弱まった。業種別の業況判断D. I. は6業種すべてで低下した。地域別にも11地域すべてで低下した。平成28年4～6月期(来期)の予想業況判断D. I. は△9.5、今期実績比1.9ポイントの改善見通しである。業種別には、建設業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、東北と中国を除く9地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が3月18日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、穏やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、減少しつつある。設備投資は、景気が穏やかに回復する中、売上や収益が改善するもとで、一段と増加している。個人消費は、雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。観光は、好調さを増している。住宅投資は、穏やかに持ち直している。生産は、穏やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・雇用・所得環境が着実に改善していることを背景に、回復している。なお、地域差は引き続きみられている。大型小売店では、衣料品が持ち直しているほか、食料品が好調に推移していることから、回復している。コンビニエンスストアでは、新商品投入効果などから、堅調に推移している。乗用車販売では、軽自動車は低調であるものの、普通車の新型車が好調であることから、下げ止まりつつある。家電販売では、携帯電話が好調であることなどから、穏やかに回復している。観光については、好調さを増している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に一段と増加している。
- 公共投資・・・減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額(年度累計)は、前年を下回っている。
- 住宅投資・・・穏やかに持ち直している。新設住宅着工戸数をみると、持家は下げ止まっている。貸家は道内外投資家の需要が旺盛となっている。分譲は建設コストの上昇が一服していることなどから、新規投資がみられている。
- 雇用・所得・・・労働需給は着実に改善している。雇用者所得は回復している。有効求人倍率(常用)は、幅広い業種で人手不足が続いていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数の増勢が一服しているものの、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。